

プレス機械作業主任者 技能講習 受講申込書

開催案内書で日程・会場等の詳細を確認のうえ記入してください	
希望 学科会場	
学科受講希望日	月 日～ 月 日(3日間)

- * 写真を貼付し申込手続きをしてください。
- * 定員になり次第締め切らせていただきます。
- * 記載された個人情報は本講習の管理にのみ使用します。

必要書類(裏面参照)の添付をお願いいたします。記載事項は楷書で正確に本人が記入してください。

フリガナ	姓	名	写真貼付欄	1. 縦30mm×横24mm 2. 申込者本人のみ 3. 申込前6ヶ月以内に撮影されたもの 4. 上三分身、正面、無帽、背景無地のもの	支部 受付番号 201704
氏名					
生年月日	昭和 平成 西暦	年 月 日(才)			
現住所	〒				
受講区分	本講習を受講するには、当該作業に係る業務に従事した経験を有することが必要です。(受講区分Bの7及び8を除く。) 該当する受講区分と番号を○で囲み、A又はBの1～6の区分で受講する場合は経験年月を記入し、事業者から証明を受けてください。また、Bの区分で受講する場合は修了証等の写しを貼付してください。			受講時間	
A	1. プレス機械による作業に 年 月から 年 月まで5年以上従事した経験を有する。			15時間	
B	<p>1. 職業能力開発促進法(昭44法第64号)(以下、能開法という。)第27条第1項の準則訓練である普通職業訓練のうち、職業能力開発促進法施行規則(昭44労働省令第24号)(以下、能開則という)別表第2の訓練科の欄に定める金属加工系塑性加工科又は金属加工系溶接科の訓練を修了した者で 年 月から 年 月まで4年以上、プレス機械作業の業務に従事した経験を有する。</p> <p>2. 能開法の一部を改正する法律(平4法第67号)による改正前の能開法(以下、旧能開法という。)第27条第1項の準則訓練である養成訓練のうち、能開則等の一部を改正する省令(平5労働省令第1号。以下、「平5改正省令」という。)による改正前の能開規則(以下「平5改正前の能開則」という。)別表第3の訓練科の欄に掲げる板金科、製罐科又は金属プレス科の訓練(職業訓練法の一部を改正する法律(昭60法律第56号)による改正前の職業訓練法(以下「訓練法」という。)第10条の準則訓練である養成訓練として行われたもの及び職業訓練法の一部を改正する法律(昭53法律第40号)による改正前の職業訓練法(以下「旧訓練法」という。)第8条第1項の養成訓練として行われたものを含む。)を修了した者で 年 月から 年 月まで4年以上、プレス機械作業の業務に従事した経験を有する。</p> <p>3. 旧能開法第27条第1項の準則訓練である養成訓練のうち、平5年改正前の能開法規則別表第3の2の訓練科の欄に掲げる金属成形科の訓練(訓練法第10条の準則訓練である養成訓練として行われたもの及び旧訓練法第8条第1項の養成訓練として行われたものを含む。)を修了した者で 年 月から 年 月まで4年以上、プレス機械作業の業務に従事した経験を有する。</p>			2時間	

(裏面に続く)


申込日 年 月 日

- 【申込先】次の広島県労働基準協会最寄りの支部まで**
- ◎ 広島中央支部 TEL:082-228-5475 FAX:082-221-5045
〒730-0012 広島市中区上八丁堀8-23林業ビル8階
 - ◎ 呉支部 TEL:0823-22-1359 FAX:0823-22-1324
〒737-0051 呉市中央3-8-21大之木ダイモ本社ビル4階
 - ◎ 福山支部 TEL:084-949-2022 FAX:084-949-2034
〒720-0838 福山市瀬戸町山北1-1
 - ◎ 三原支部 TEL:0848-64-7600 FAX:0848-64-7601
〒723-0016 三原市宮沖2-13-8
 - ◎ 尾道支部 TEL:0848-22-3432 FAX:0848-22-3444
〒722-0002 尾道市古浜町27-284尾道糸崎港湾福祉センター202
 - ◎ 三次支部 TEL:0824-62-3945 FAX:0824-62-3947
〒728-0013 三次市十日市東4-7-5三興ビル3階
 - ◎ 広島北支部 TEL:082-814-2354 FAX:082-815-5562
〒731-0223 広島市安佐北区可部南3-9-45木村ビル1階
 - ◎ 府中支部 TEL:0847-45-5012 FAX:0847-45-5012
〒726-0003 府中市元町445-1府中商工会議所3階
 - ◎ 廿日市支部 TEL:0829-32-3851 FAX:0829-32-3852
〒738-0024 廿日市市新宮1-12-26

<p>受講料・テキスト代はどのようにお支払いされますか。 次のいずれかの番号を○で囲んでください。</p> <p>1. 月 日に 銀行へすでに振込済み。 (本申込書(顔写真貼付)、添付書類、振込受領書のコピー及び振込明細連絡書を最寄りの支部へ郵送してください。) 口座名義:シャ)ヒロシマケンロードウキジュンキョウカイ 振込先:広島銀行 八丁堀支店(普通)No.0352021 もみじ銀行 広島中央支店(普通)No.0121260 ※振込手数料は振込人にてご負担ください。</p> <p>2. 現金書留で郵送して支払う。 (受講料・テキスト代、本申込書(顔写真貼付)及び添付書類を現金書留封筒に封入し、最寄りの支部へ郵送してください。)</p> <p>3. お申込みの支部の窓口で支払う。 (受講料・テキスト代、本申込書(顔写真貼付)及び添付書類を受講日より前に最寄りの支部へご持参ください。)</p>

<p>下欄に可否通知ハガキの郵送先を記入してください。</p> <p>住所 〒</p> <p>氏名</p>	様
---	---

B	<p>4. 能開法第27条第1項の準則訓練である普通職業訓練のうち、能開則別表第4の訓練科の欄に掲げる板金科、製罐科又は金属プレス科の訓練(旧能開法第27条第1項の準則訓練である能力再開発訓練として行われたもの、訓練法第10条の準則訓練である能力再開発訓練として行われたもの及び旧訓練法第8条第1項の能力再開発訓練として行われたものを含む。)を修了した者で 年 月 から 年 月 まで4年以上、プレス機械作業の業務に従事した経験を有する。</p> <p>5. 訓練法規則の一部を改正する省令(昭53労働省令第37号。以下「昭53改正省令」という。)附則第2条第1項に規定する専修訓練課程の普通職業訓練(平5改正省令による改正前の同項に規定する専修訓練課程の養成訓練を含む。)のうち昭53改正省令による改正前の訓練法規則(以下「旧訓練法規則」という。)別表第2の訓練科の欄に掲げる板金科、製罐科若しくは金属プレス科の訓練の例により行われる訓練を修了した者又は旧訓練法第8条第1項の養成訓練のうち旧訓練法規則別表第2の訓練科の欄に掲げる板金科、製罐科若しくは金属プレス科の訓練を修了した者で 年 月 から 年 月 まで4年以上、プレス機械作業の業務に従事した経験を有する。</p> <p>6. 訓練法規則の一部を改正する省令(昭49労働省令第14号)による改正前の訓練法規則別表第8の訓練科の欄に掲げる板金科の訓練を修了した者で 年 月 から 年 月 まで4年以上、プレス機械作業の業務に従事した経験を有する。</p> <p>7. 能開法施行規則別表第11の3の3に掲げる検定職種のうち、金属プレス加工、鉄工、建築板金又は工場板金に係る一級又は二級の技能検定に合格した者(鉄工に係る一級又は二級の技能検定に合格した者にあつては当該合格した技能検定の実技試験において製缶作業を試験科目として選択した者に限る。)</p> <p>8. 能開法第28条第1項に規定する能開則別表第11の免許職種の欄に掲げる塑性加工科の職業訓練指導員免許を受けた者。</p>	2時間
---	---	-----

勤務先を記入してください。		記載内容について 相違ないことを 証明します。 <div style="text-align: center;">※ </div>	<div style="text-align: center;">※ 必ずお読みください ※</div> <ol style="list-style-type: none"> 受講区分Aで受講される方は、本人確認書類(下欄参照)を貼付してください。 受講区分Bで受講される方は、本人確認書類(下欄参照)及び能開法関係修了証等を貼付してください。 記載内容について事実と相違ないことの証明を左の証明欄に受けてください。(下欄参照) 個人でのお申し込みの方は、連絡先の電話番号を下欄に記入してください。
※個人申込みの方は実務経験を証明する事業場名を記入してください。 事業場 〒 所在地 事業場 名称 事業者 職名・氏名 連絡 (所属部課) (氏名) 担当者 電話番号 FAX 番号	電話番号 番号		

広島県労働基準協会 殿

受付支部 職員確認	Ⓜ	受講 区分	A B
--------------	---	----------	-----

※事業者職名・氏名の箇所の「職印」は、社長、支店長等の職を表す印(又は社印と個人印の両方)を押印してください。なお、記名押印することに代えて社長、支店長等の署名(職名と氏名)でも結構です。

本人確認書類・能開法関係修了証等(受講区分Bで受講される方)のコピー貼付欄

本人確認書類として添付できるもの(現在の氏名、生年月日が判読できる書類)

- 自動車運転免許証(表裏)
- 健康保険被保険者証(表裏)
- 労働安全衛生法等に基づく免許証 又は 技能講習修了証(表裏)
- 住民票 又は 住民票記載事項証明書
- パスポート
- 外国籍の方は、在留カード 又は 特別永住証明書のいずれかひとつを添付してください。

* 当局の指導により、本人確認手続きの厳正化が求められておりますのでご協力をお願いいたします。
 * 申込書に記入された現在の氏名が各種証明書類に記載されているものと異なっているときは、変更の事実が確認できる戸籍個人事項証明書(一部証明で可)、戸籍抄本等を添付してください。